

「教育・保育の量の見込み」の具体的算出方法について  
(国の手引きより)

1 家庭類型を算出

ニーズ調査結果の父母の有無と就労状況などから、「現在の家庭類型」及び「母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型」を、それぞれの年齢区分（0歳～就学前、0歳、1・2歳、3歳～就学前）ごとに算出。

類 型	タイプ A = ひとり親	
	タイプ B = フルタイム×フルタイム	( 1 ) 月 120 時間以上 +
	タイプ C = フルタイム×パートタイム( 1 )	下限時間～120 時間の一部
	タイプ C' = フルタイム×パートタイム( 2 )	
	タイプ D = 専業主婦(夫)	( 2 ) 下限時間未満 + 下限時
	タイプ E = パート×パート( 1 )	間～月 120 時間の一部
	タイプ E' = パート×パート( 2 )	
タイプ F = 無業×無業		

2 教育・保育の利用意向を算出

関連する設問の回答状況から、利用意向( = 利用意向率 × 利用意向頻度 )を算出。

3 量の見込みを算出

- ( 1 ) 人口を推計（本市ではコホート変化率法により推計）
- ( 2 ) 1～3号認定の対象となる潜在家庭類型から家庭類型別児童数を算出し、量の見込み（ = 潜在家庭類型別児童数 × 利用意向率 ）を算出。

(対象となる家庭類型：平日日中の教育・保育)

0歳、1・2歳

3号認定 認定こども園・保育所 + 地域型保育 タイプ A・B・C・E

3歳～就学前

2号認定 認定こども園・保育所・幼稚園 タイプ A・B・C・E

1号認定 認定こども園及び幼稚園 タイプ C'・D・E'・F

国の手引きは、量の見込みの標準的な算出方法が示されており、必要に応じて、地域の実情を踏まえ、社会的流出入等を勘案することができることとされている。この場合、地方版子ども・子育て会議においてその算出根拠を調査審議するなど、透明化を図ることとされている。

## 教育・保育の量の見込みの算出にあたっての考え方

### 教育・保育提供区域の設定に関する事項

- 1号認定・・・全市域
- 2号認定・・・行政区を基本
- 3号認定・・・行政区を基本　として提供区域を設定する。

### 各年度における教育・保育の量の見込み

・ニーズ調査結果を、国の手引きに基づき算出した教育・保育の量の見込み(暫定案)については、次の点を勘案して補正を行う。

- 1 量の見込みの算出にあたり、ニーズ調査に表れないニーズを一定反映
  - ・現在予測不可能な保育ニーズへの対応
  - 例) 家族の介護や疾病、母親の出産等
  - 児童数に0歳、1・2歳 10%　3～5歳 5% を上積み
- 2 潜在的保育ニーズは、段階的に出現すると予測されることから、平成30年度当初をめざして、伸び率を平均化して算出。
  - 1 今回算出した量の見込みは、全市域におけるニーズ量(暫定案)であり、その旨を付して大阪府に報告を行う。今後、行政区ごとに算出する予定であり、量の見込み(暫定案)については変更もありうる。
  - 2 なお、「教育・保育の提供体制の確保の内容」及びその「実施時期」については、次回以降に議論

大阪市における教育・保育に関する量の見込み(案)

本市の就学前児童の現況

就学前児童数

H.25.4 現在(幼稚園は H.25.1 推計)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
22,221人	22,199人	21,620人	20,749人	20,725人	20,585人	128,099人
66,040人			62,059人			

保育所入所・幼稚園入園児童数

	0歳～2歳	3歳～5歳	小計	計
保育所	18,581人 (保育ママ含む)	27,171人	45,752人	75,439人
幼稚園		29,687人	29,687人	

本市における就学前児童の将来推計人口

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H.25 (実績)	22,221	22,199	21,620	20,749	20,725	20,585	128,099
H.26	22,516	21,955	21,644	21,066	20,536	20,578	128,295
H.27	22,317	22,133	21,302	20,965	20,722	20,276	127,715
H.28	22,268	21,904	21,465	20,639	20,618	20,447	127,341
H.29	22,399	22,047	21,526	21,068	20,642	20,789	128,471
H.30	22,378	22,095	21,483	20,979	20,847	20,501	128,283
H.31	22,379	22,072	21,532	20,912	20,751	20,711	128,357

教育・保育に関するニーズの割合

国の手引きに基づくニーズ割合

	0歳	1～2歳	3～5歳	対象児童年齢	対象事業
3号認定	16.1%	43.1%		0歳～2歳、保育の必要性あり	認定こども園・保育所・地域型保育
2号認定			46.2%	3歳～5歳、保育の必要性あり	幼稚園・認定こども園・保育所
1号認定			48.6%	3歳～5歳、幼児期の学校教育のみ	幼稚園・認定こども園
合計	16.1%	43.1%	94.8%		

補正(ニーズ調査に表れないニーズを反映)

	0歳	1～2歳	3～5歳	対象児童年齢	対象事業
3号認定	17.9%	47.9%		0歳～2歳、保育の必要性あり	認定こども園・保育所・地域型保育
2号認定			48.7%	3歳～5歳、保育の必要性あり	幼稚園・認定こども園・保育所
1号認定			48.6%	3歳～5歳、幼児期の学校教育のみ	幼稚園・認定こども園
合計	17.9%	47.9%	97.3%		

教育・保育に関する量の見込み(案)

		3号認定		2号認定	1号認定
		0歳	1・2歳	3～5歳	3～5歳
27年度	人数	3,581	18,791	28,926	30,114
	ニーズ割合	16.0%	43.3%	46.7%	48.6%
28年度	人数	3,727	19,424	29,297	29,988
	ニーズ割合	16.7%	44.8%	47.5%	48.6%
29年度	人数	3,876	20,059	29,903	30,375
	ニーズ割合	17.3%	46.0%	47.8%	48.6%
30年度	人数	4,012	20,659	30,362	30,291
	ニーズ割合	17.9%	47.4%	48.7%	48.6%
31年度	人数	4,014	20,868	30,389	30,314
	ニーズ割合	17.9%	47.9%	48.7%	48.6%